

独立行政法人水産総合研究センターの平成23事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

| | |
|----------|--|
| 役員人事への反映 | 中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され独立行政法人評価委員会による平成23年度の総合評価がA評価であったこと及び評価委員会における指摘がなかったこと等から、評価結果による役員交代等は行わなかった。 |
|----------|--|

2. 役員報酬への反映について

| | |
|----------|--|
| 役員報酬への反映 | 中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され独立行政法人評価委員会による平成23年度の総合評価がA評価であったことを踏まえ、役員報酬の増減は行わなかった。 |
|----------|--|

3. 法人の運営、予算への反映について

| 評価項目 | 23事業年度評価における主な指摘事項 | 平成24及び25年度の運営、予算への反映状況 |
|-------------------|--|--|
| 資金等の効率的利用及び充実・高度化 | 農林水産省の委託プロジェクト研究や「我が国周辺水域資源評価推進事業」等の受託と成果については、委託元の意向も踏まえつつ、国民に広く、広報された。 | 平成24年度は、農林水産省委託プロジェクト研究「農林水産分野における地球温暖化対策のための緩和及び適応技術の開発」に関して、プロジェクト研究成果発表会において、研究開発の結果を報告するなど広報に努めた。 「我が国周辺水域資源評価推進事業」については、資源評価報告書を作成して配布するとともに、ホームページで公表している。 また、資源の評価結果を漁業者等に直接説明するため、平成24年度には、委託元の要請に応じて全国で32回の資源評価情報説明会を開催し、延べ96名の職員を派遣した。 プロジェクト研究や委託事業等の成果については、今後も委託元の意向も踏まえつつ、成果発表会、広報誌などを利用しながら積極的な広報に取り組むこととしている。 |
| 産学官連携、協力の促進・強化 | 教育、人材育成の連携では、国公立私立大学を問わず、普遍的に広く各大学との連携を推進することが望まれる。 | 平成24年度には、私立大学として初めて北里大学と包括連携協定を締結するとともに、国立・私立の7大学において職員が連携大学院の教員を務めた。 平成25年度についても、研究教育、人材育成等で大学との連携促進に努めることとしている。 |